

2013年度・経済の見通し

I. 2013年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2012年度の我が国経済は実質GDPベースで+0.8%程度のプラス成長となる見込みである。年度前半は、エコカー補助金や復興支援・住宅エコポイントなどの消費刺激策が消費を押し上げてきたが、年度後半は政策効果の剥落に加え、所得情勢も弱含んでおり、消費マインドも盛り上がりや欠く状態となっている。加えて、海外景気の減速感の強まりや日中関係悪化の経済への広がりから2013年1～3月期にかけ厳しい状況が続く見込みである。復興関連投資が下支えとなり内需は底堅く推移するものの、外需のマイナスが響き、1%を下回る水準になると見込んでいる。

2013年度については、前半は景気回復の動きは鈍いものの、年度後半には米国を中心に世界経済も緩やかに回復基調をたどると見込んでいる。加えて、2014年4月の消費税増税(5%→8%)を前にした駆け込み需要による、個人消費、住宅投資の大幅な増加が見込まれ、最終的に実質成長率において+1.2%程度のプラス成長になると予測する(図表1、2)。

2. 需要項目別見通し

2012年度の個人消費は、家電製品については販売が復調する兆しはみられず、乗用車販売についてもエコカー補助金終了後落ち込んでいる。足元の勤労者世帯の消費支出は前年同期比プラスを維持しているものの、伸び

図表1 2012 / 2013年度経済見通し

単位：兆円，％(2005年暦年連鎖価格)

項目	年	2011年度			2012年度(実績見込み)			2013年度(見通し)		
			伸び率	寄与度		伸び率	寄与度		伸び率	寄与度
民間需要		383	1.4	1.1	386	0.9	0.7	391	1.3	1.0
民間最終消費支出		305	1.6	0.9	308	1.0	0.6	311	1.2	0.7
民間住宅		13	3.7	0.1	13	3.8	0.1	14	7.2	0.2
民間企業設備		67	4.1	0.5	67	▲ 0.1	▲ 0.0	68	0.8	0.1
民間在庫品増加		▲ 3	—	▲ 0.5	▲ 3	—	0.0	▲ 3	—	0.0
公的需要		120	0.9	0.2	123	3.2	0.7	124	0.2	0.1
政府最終消費支出		99	1.5	0.3	101	2.0	0.4	102	0.4	0.1
公的固定資本形成		20	▲ 2.3	▲ 0.1	22	8.9	0.4	22	▲ 0.5	▲ 0.0
公的在庫品増加		0	—	0.0	0	—	0.0	0	—	▲ 0.0
財貨・サービスの純輸出		12	—	▲ 1.0	8	▲ 31.2	▲ 0.7	9	8.1	0.1
財貨・サービスの輸出		82	▲ 1.7	▲ 0.3	82	▲ 0.6	▲ 0.1	85	3.6	0.6
財貨・サービスの輸入		70	5.2	▲ 0.8	74	4.6	▲ 0.6	76	3.1	▲ 0.4
実質国内総生産		514	0.3	0.3	518	0.8	0.8	524	1.2	1.2

出所:2011年度は内閣府「国民経済計算」、2012年度・2013年度は共立総合研究所予測

率については縮小傾向となっている(図表3)。短期的には政策効果が切れ、将来の増税も確定しているなど下方圧力が強い状態が続く中で、景気の波の影響を受けづらいシニア消費が下支えする構造となっている。

2013年度の個人消費は、2014年4月に消費税増税が予定されていることから、2013年度末にかけ住宅や車など高額商品の駆け込み需要が発生することにより大きな伸びが見込まれる。

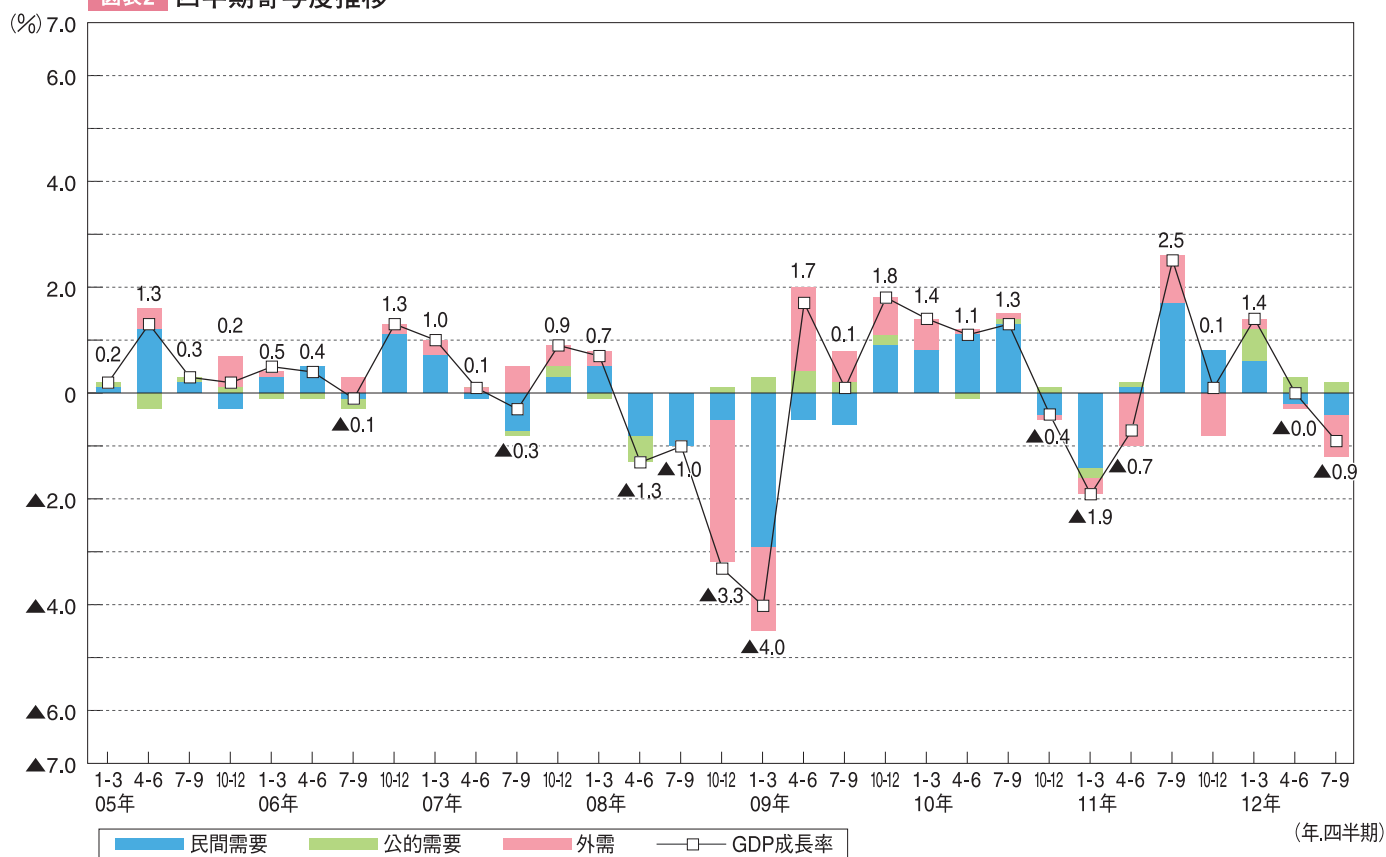
住宅投資については、雇用・所得環境は厳しい状況が続く中、復興支援・住宅エコポイントなどの政策効果もあり、2012年度はプラス成長を維持する見込みである。2013年度も増税前の駆け込み需要があり、引き続き増加基調となる見込みである。

設備投資については、世界経済の減速を受け海外需要は当面弱含みで推移するものの、国内需要については、防災・減災や再生可能エネルギー関連などへの投資が進むと見込まれる。ただ、円高や国内構造問題により、国内生産から海外生産へのシフトの動きは今後も続くだろう。

公共投資については、東日本大震災関連の復興需要はピークアウトの時期を迎えるものの、防災・減災に関する項目が下支えとなり、2013年度も引き続き高い水準を維持する見込みである。

輸出は、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速傾向等の影響で欧州向け、中国向けが減少している。その一方で、原子力発電所から火力発電所へのシフトの流

図表2 四半期寄与度推移



出所:内閣府「四半期国民経済計算速報」から共立総合研究所にて作成

れが進み、原油・液化天然ガス(LNG)の輸入は高水準で推移、貿易赤字の傾向は定着しており、2012年度の外需はマイナス寄与となる見込みである。

海外経済を見ると、米国経済は、雇用の数字に明るさが見え始めているほか、住宅市場にバブル崩壊から回復の兆しが見られる。2013年1月以降の減税終了と歳出の強制削減(財政の崖)など懸念材料はあるものの、民需主導で緩やかな景気回復が持続するだろう。ただ、世界経済を牽引するまでの力強さは感じられず、成長率は2%程度で推移すると見込まれる。

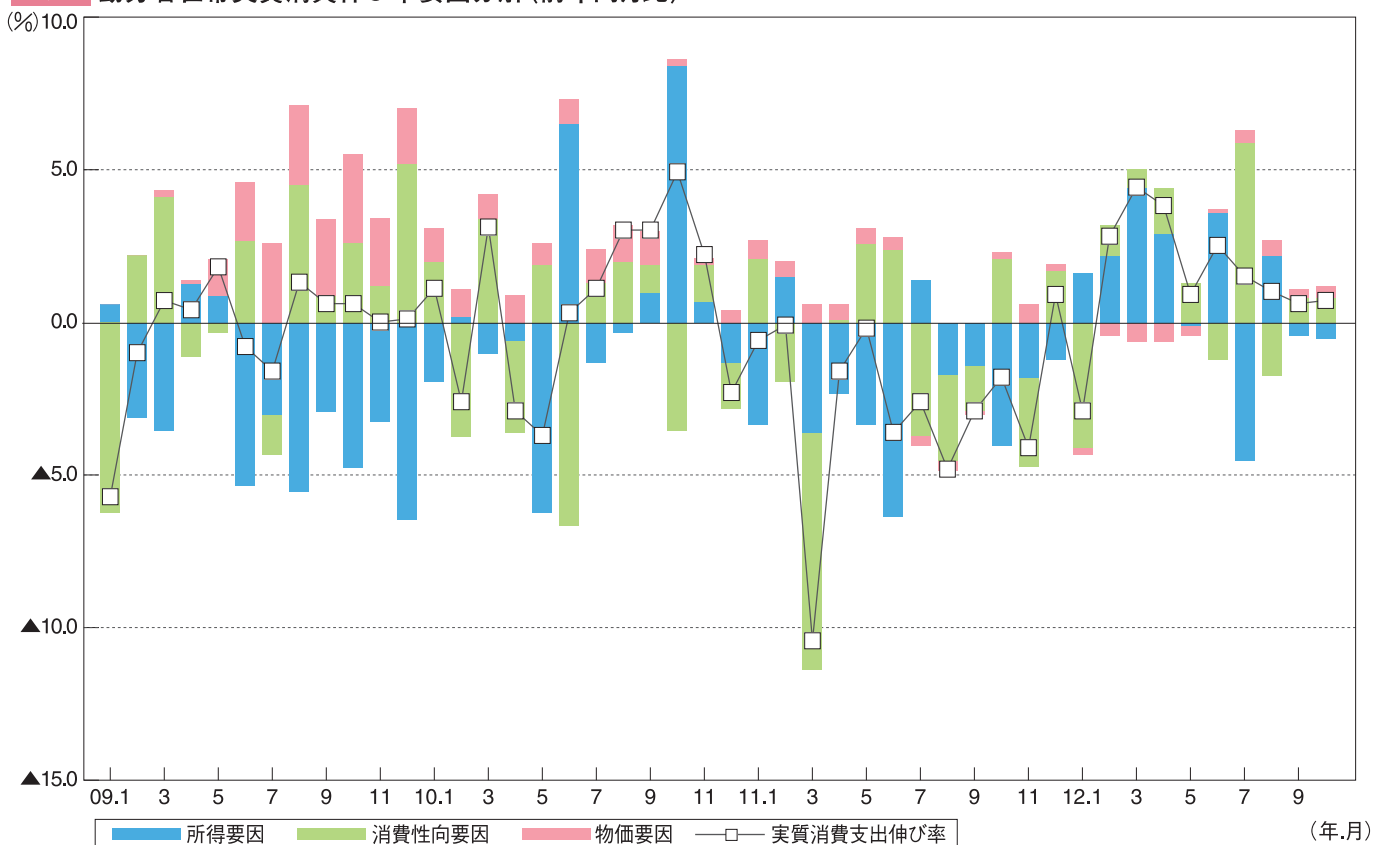
欧州経済については、債務問題が長期化しており、引き続き低迷が見込まれる。2013年後半は、世界経済の緩やかな拡大を受け、欧州圏外への輸出の増加が見込

まれるが、南欧諸国では緊縮財政が景気の下押し要因となる。

中国経済については、欧州債務危機の長期化の影響を受け、これまでの高成長から一転減速傾向が顕著となっている。今までのような8%を超える成長は難しく、今後は徐々にスローダウンしていくだろう。

こうしたマクロ経済の状況下、当地域の主要産業はどのような状況にあるのだろうか。以下に産業別の現況と今後の動向について述べる。

図表3 勤労者世帯実質消費伸び率要因分解(前年同月比)



出所:総務省「家計調査」より共立総合研究所にて作成

Ⅱ. 地域主要産業の動向

2013年度・経済の見通し

1. 製造業

1 一般機械工業 欧州・中国の動きが弱く減速感がみられる

一般機械工業生産指数(季調済)

2005年=100



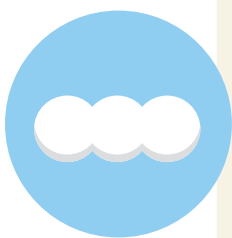
現況

生産指数の推移は、岐阜県、愛知県共に弱い動き。



今後の予測

世界的な景気回復には時間がかかり当面は弱い動き。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、汎用機械工業の業況判断DIは、▲14(現状)→▲29(予測)と悪化を予想。生産用機械工業の業況判断DIは、±0(現状)→▲8(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月の一般機械工業生産指数(季調済)は、前月比▲1.2%と4ヶ月連続の低下となった。
- ◆中部経済産業局管内の金属工作機械主要8社の10月の総受注高は、前年同月比▲8.6%と9ヶ月連続で前年を下回った。国内は弱い動き、国外は北米向けが底堅いものの、アジア、欧州向けは弱い。

2

電気機械工業

スマホ・タブレットに期待も世界経済動向が懸念材料

電気機械工業生産指数(季調済)

2005年=100



現況

生産指数は、岐阜県は高水準で推移、愛知県は横ばい。

今後の予測

自動車関連の需要減少の影響を受けやや軟調に推移。

業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、電気機械工業の業況判断DIは、▲35(現状)→▲35(予測)と横ばいを予想するも水準はマイナス。
- ◆中部経済産業局管内における10月の電気機械工業生産指数(季調済)は前月比+0.2%と3ヶ月ぶりの上昇となった。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によると、自動車向けや家電向けが減少していることに加え、海外向けも低調。
- ◆スマートフォン向けは好調に推移しているが、テレビなどその他デジタル家電等の需要減速は加速している。今後は、タブレット型端末の普及がより一層進む。
- ◆再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まったことにより、太陽光発電事業や小水力発電事業等への参入を検討する企業も増加している。

3 輸送機械工業

政策効果剥落や中国向けが弱く減速は避けられず。新興国に期待

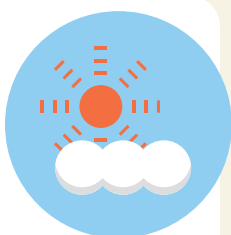
輸送機械工業生産指数(季調済)

2005年=100



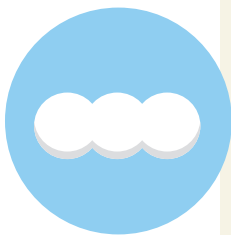
現況

生産指数は、岐阜県、愛知県ともに高水準で推移も低下基調。



今後の予測

政策効果の剥落、中国・欧州向けが弱く減速は避けられない。ASEANなど新興国に期待。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、自動車工業の業況判断DIは、▲17(現状)→▲30(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月の輸送機械工業生産指数(季調済)は前月比▲3.1%と6ヶ月連続の低下となった。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によると、乗用車は、国内向けはエコカー補助金終了の需要減に加え、中国、欧州向けが減少していることから、全体として減少している。
- ◆為替は円高水準が続いており、今後も現地生産の動きが加速するであろう。
- ◆超小型モビリティ導入に向けたガイドラインがとりまとめられるなど、環境対応車を活用する動きが活発化している。
- ◆JR東海は、JR西日本、JR九州、台湾高速鉄道と米国や豪州などの高速鉄道受注に向け連携する。今後も、運行システムを含めた鉄道インフラの海外受注を推進する動きが強まる。

4 窯業・土石製品工業

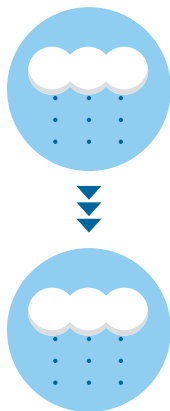
陶磁器は低調、ファインセラミックスは弱含み

現況

生産指数の推移は、岐阜県、愛知県とも低調に推移。

今後の予測

ファインセラミックスは自動車向けの需要が懸念材料。陶磁器は全般的に低調。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、窯業・土石製品工業の業況判断DIは、▲7(現状)→▲6(予測)と改善を予想するも水準はマイナス。
- ◆中部経済産業局管内における10月の窯業・土石製品工業生産指数(季調済)は前月比▲1.5%と2ヶ月連続の低下となった。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によると、ファインセラミックスは、自動車向けを中心に国内、欧州向けに弱い動きがみられることから全体として弱含み。

5 繊維工業

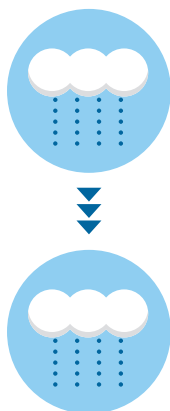
全体として低水準が続く

現況

生産指数は、岐阜県、愛知県ともに低位にて推移。

今後の予測

安価な輸入品に押されるなど取巻く環境は厳しく、低迷が続く見込み。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、繊維工業の業況判断DIは、▲30(現状)→▲34(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月の繊維工業生産指数(季調済)は前月比+0.6%と2ヶ月連続の上昇となるも、依然として低水準の動きにとどまっている。

6 化学工業

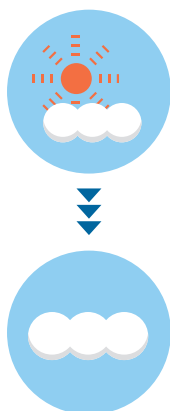
一進一退で推移も原油価格の動きに注意

現況

生産指数の推移は、岐阜県、愛知県とも比較的高水準で一進一退の動き。

今後の予測

一進一退の動き。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、化学工業の業況判断DIは、+22(現状)→+22(予測)と横ばいを予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月の化学工業生産指数(季調済)は前月比▲4.6%と4ヶ月連続の低下となった。
- ◆原材料価格の動向には留意が必要である。

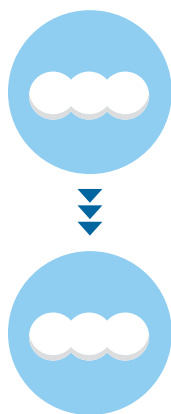
7 金属製品工業 足元足踏みも住宅建材に期待

現況

生産指数の推移は、岐阜県は回復基調にあったがやや足踏み、愛知県は一進一退ではば横ばい。

今後の予測

自動車向けは弱い動きが続くが、住宅用建材やガス機器等の伸びに期待。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、金属製品工業の業況判断DIは、▲6(現状)→▲14(予測)と悪化を予想。
- ◆中部経済産業局管内における10月の金属製品工業生産指数(季調済)は、前月比▲4.5%と低下した。
- ◆中部経済産業局が公表している「最近の管内総合経済動向」によると、アルミニウム建材はビル向けが堅調なことに加え、木材住宅向けにも動きがみられることから、全体としては下げ止まっている。
- ◆住宅向けについては、東日本大震災からの復興需要に加え、2014年4月に予定されている消費税増税を前にした住宅新築の動きが出始めている。

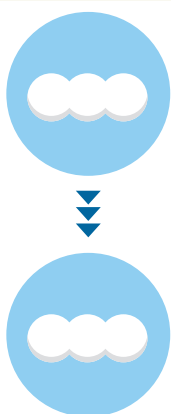
8 プラスチック製品工業 足元堅調も自動車需要の落ち込みでやや弱含み

現況

生産指数の推移は、岐阜県は横ばい、愛知県は堅調に推移。

今後の予測

自動車向け需要の減少でやや弱含み。



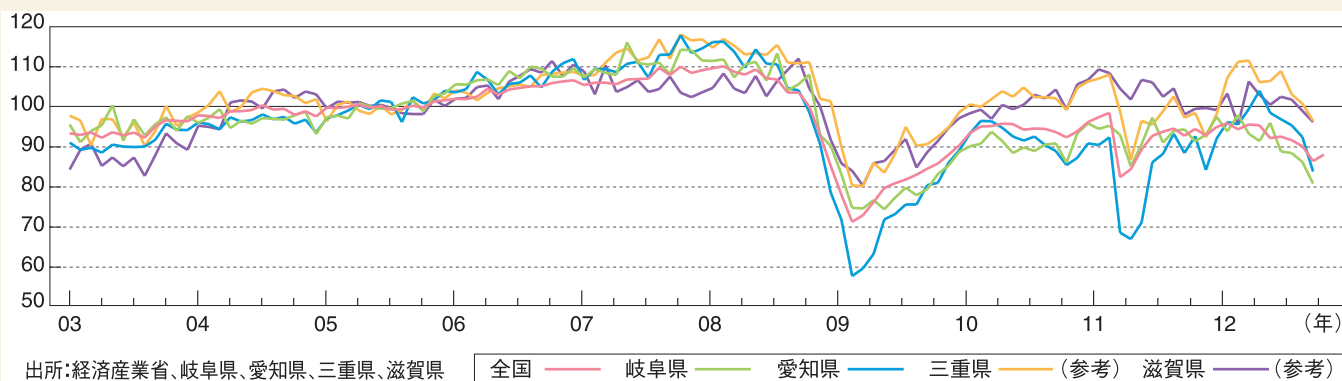
業界トピック

- ◆中部経済産業局管内における10月のプラスチック工業生産指数(季調済)は前月比+0.9%と6ヶ月ぶりの上昇となった。
- ◆原材料価格の動向には留意が必要である。

参考 鋳工業生産指数の動向

鋳工業生産指数(季調済)

2005年=100



2. 建設業

公共工事、民間建築とも底打ちの兆し

公共機関からの受注工事請負契約額

2000年＝100

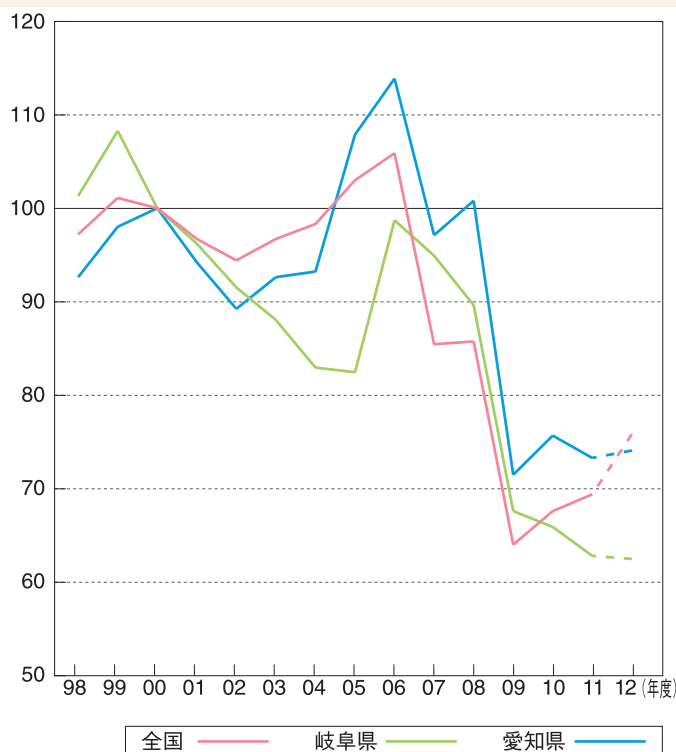


(注) 12年度の数値は推計値。

出所:国土交通省「建設統計月報」をもとに共立総合研究所にて作成

新設住宅着工戸数

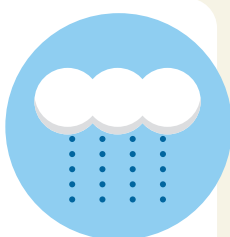
2000年＝100



現況

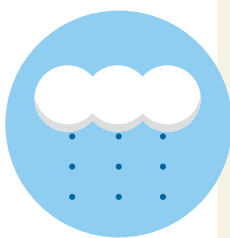
公共機関からの受注工事請負金額は、岐阜県、愛知県とも横ばい。

新設住宅着工戸数は、岐阜県、愛知県とも減少傾向。



今後の予測

民間建築は消費増税前の需要増加により上昇基調を見込む。公共工事は横ばい。



業界トピック

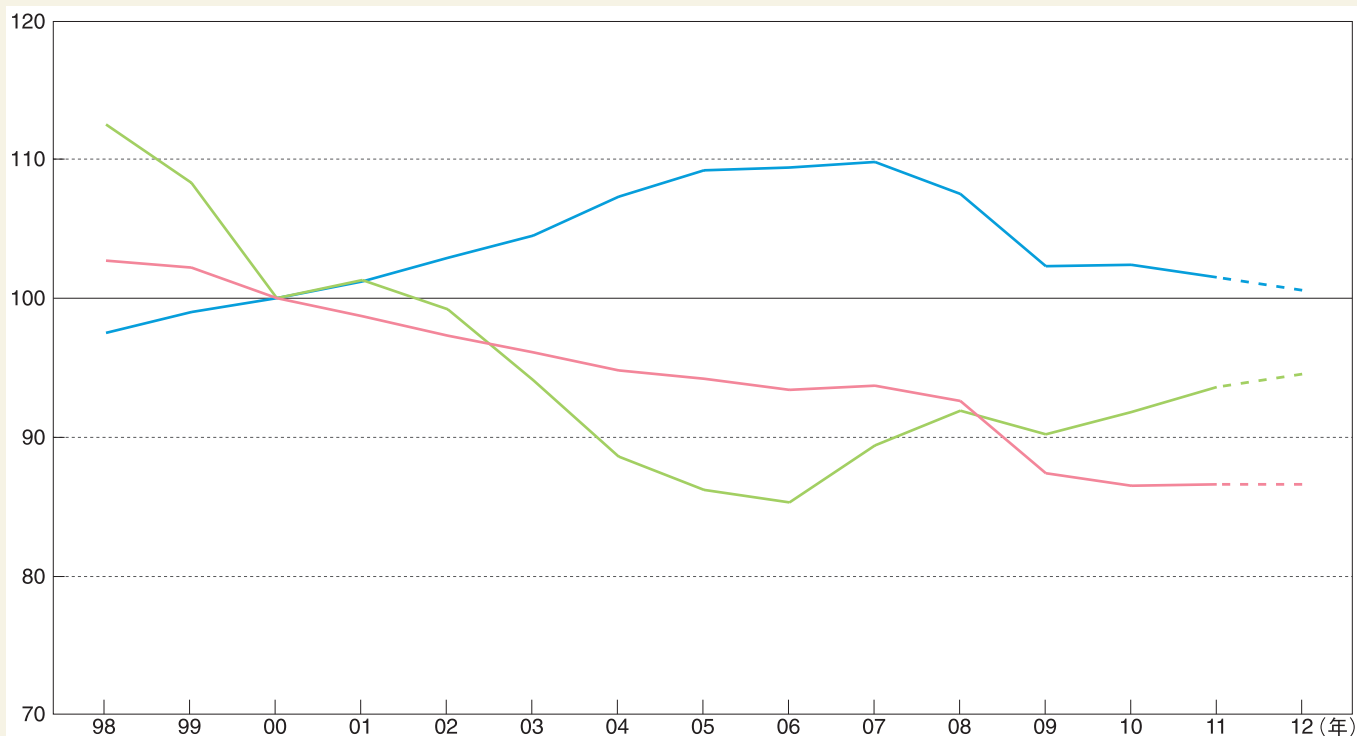
- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、建設業の業況判断DIは、▲12(現況)→▲12(予測)と横ばいを予想。
- ◆10月の新設住宅着工戸数は、岐阜県が前年同月比+21.9%、愛知県が同+26.4%と増加した。
- ◆コンパクトシティの流れを受け、都心部や主要駅周辺でのマンション建築などの動きが進んでいる。
- ◆2014年4月の消費増税を前に分譲住宅用地物色の動きが活発化している。
- ◆超高齢社会を迎え、住み慣れた地域の中で高齢者単身・夫婦世帯が安心した暮らしが可能となるよう、デイサービスセンターや訪問看護ステーションなどの介護サービス施設が一体となった「サービス付き高齢者向け住宅」の建設が進められている。

3. 小売業

先行き懸念強く消費者の防衛色強まるも、後半増税前の駆け込み需要あり

大型小売店販売額の推移

2000年＝100



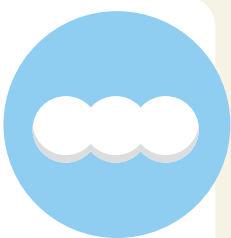
(注) 12年度の数値は推計値。

出所: 経済産業省、岐阜県、愛知県の資料をもとに共立総合研究所にて作成

全国 岐阜県 愛知県

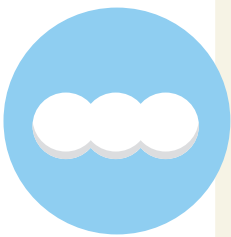
現況

大型小売店販売額は、岐阜県は持ち直しの動き。愛知県はややマイナス。



今後の予測

雇用・所得環境も悪化しつつあり消費マインドは弱めに推移するが、増税前の駆け込み需要で後半持ち直す。



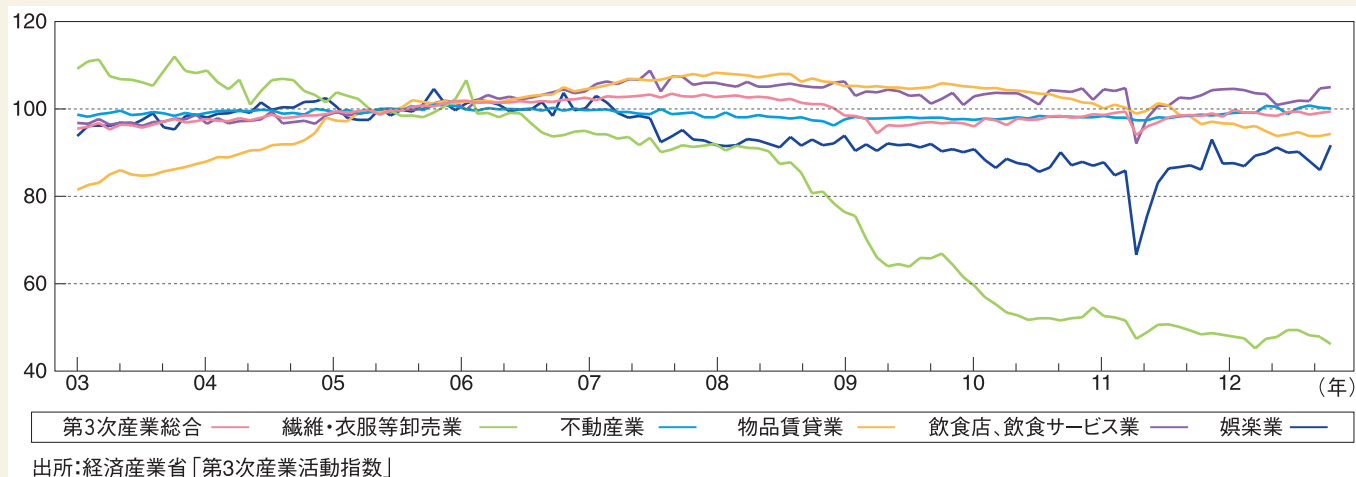
業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、小売業の業況判断DIは、+8（現状）→▲4（予測）と悪化を予想。
- ◆消費マインドは弱含みに推移しているが、高額商品の需要はある。消費者は安さだけを求めるのではなく、高くても自分にとって大切なものには消費を惜しまない傾向がみられる。
- ◆個人資産の多くを有するシニア層の消費の取り込みが課題となっている。

4. その他サービス業

第3次産業活動指数の推移(全国)

2005年=100



1 繊維・衣服等卸売業

中抜き傾向は定着

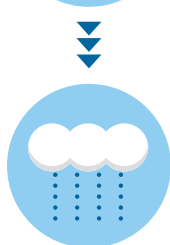
現況

低水準で横ばい。



今後の予測

外部環境に改善は見られず引き続き低水準が続く。



業界トピック

- ◆アパレルの製造小売や中抜きは定着しており依然業況判断は厳しい。
- ◆通信販売には向いていないとされてきた衣料のネット販売も、消費者に浸透してきている。

2 不動産業

消費増税を前に活発な動き

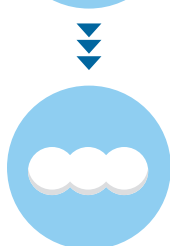
現況

横ばい。



今後の予測

横ばい圏内もやや明るい兆しもみられる。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、不動産業の業況判断DIは、
▲14(現状)→±0(予測)と改善を予想。
- ◆消費増税を控え分譲地などを物色する動きが強まっている。
- ◆防災面の設備が充実しているビルへの需要が高まっている。

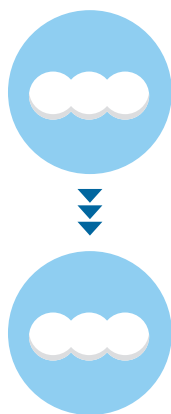
3 物品賃貸業 海外投資が加速、環境関連が重点分野

現況

緩やかな下降が続いている。

今後の予測

景気の先行きに不透明感あり弱い動き。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、物品賃貸業の業況判断DIは、▲4(現状)→▲9(予測)と悪化を予想。
- ◆製造業を中心に海外投資が加速しており、国内投資は減少傾向。
- ◆再生可能エネルギーの発電設備など、環境関連分野を対象とした案件が活発化している。

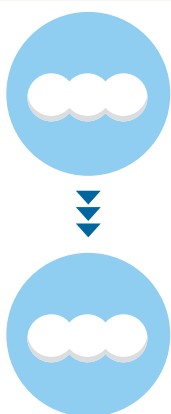
4 飲食店・飲食サービス業 中食、内食志向強まる

現況

雇用・所得環境の回復に伴い回復基調にあった足下は弱含み。

今後の予測

先行きの不透明感あり弱含み。



業界トピック

- ◆12月の日銀名古屋支店短観によれば、宿泊・飲食サービス業の業況判断DIは、▲4(現状)→▲13(予測)と悪化を予想。
- ◆11月の内閣府景気ウォッチャー調査によれば、飲食関連の景気判断(方向性)は、40.4(先行き)と厳しい見方。
- ◆所得環境の悪化により、中食(惣菜や弁当など外で購入したものを家で食べる)や内食(家で調理する)など消費者の節約志向が強まっている。

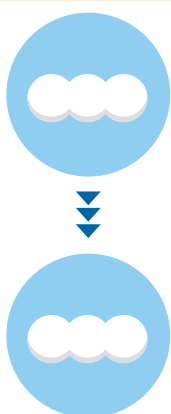
5 娯楽業 シニア層の需要取り込みが課題

現況

横ばい。

今後の予測

厳しい所得環境が続く中、シニア層が下支え。全体として横ばい。



業界トピック

- ◆娯楽業には従来のマスマーケット型アプローチだけでなく、個々の体験を重視したアプローチが必要となってきた。
- ◆国・自治体・観光事業者等が協働し、主に中華圏からのインバウンド推進のため「昇竜道プロジェクト」を立ち上げ、積極的なプロモーションを実施している。
- ◆団塊世代の大量退職を迎え、元気なシニア層の需要取り込みが課題となっている。